

1.3 その他

(1) 会計年度任用職員の任用状況

会計年度任用職員制度は、平成29年の地方公務員法及び地方自治法の一部改正により、令和2年度から創設された制度で、会計年度任用職員は、地方公務員法第22条の2の規定に基づき任用される「一会計年度を超えない範囲内で置かれる非常勤の職」です。

国の事務処理マニュアルでは、いわゆる正規職員を就けるべき業務以外の業務に従事する者と示されており、本市では、知識又は経験を必要とする職務や定型的、補助的な職務、病休者等の代替などとして任用しています。

会計年度任用職員は、条例に規定する公表の対象となる職員ではありませんが、人事行政の公正性や透明性をさらに高めるといふ制度の趣旨を踏まえ、会計年度任用職員の任用状況についてお知らせします。

① 会計年度任用職員数（令和2年4月1日現在）

区分	会計年度任用職員		
	専門員	補助員	計
市長部局	62人	89人	151人
議会事務局	0人	0人	0人
教育委員会	28人	40人	68人
選挙管理委員会事務局	0人	0人	0人
監査事務局	0人	0人	0人
農業委員会事務局	0人	1人	1人
上下水道局	3人	1人	4人
合計	93人	131人	224人

※専門員：知識又は経験を必要とする職務を担う会計年度任用職員

※補助員：定型的、補助的な職務を担う会計年度任用職員

② 会計年度任用職員の報酬

区分	時間単価	報酬月額（目安）
専門員	1,262円～1,565円	156,255円～181,010円
事務補助員	917円	134,799円
労務補助員	917円	134,799円
技術補助員	917円～973円	134,799円～143,031円
保育補助員	945円～1,006円	138,915円～147,882円

※パートタイム職員に係る報酬分です。

※報酬は、勤務日数、勤務時間、経験期間により幅があります。

※この他に、要件を満たせば期末手当や通勤手当が支給されます。

③ 会計年度任用職員の任用に係る経費

区分	金額
令和2年度予算	641,401,000円

(注) 1 令和2年度からの制度のため、予算額のみ報告となります。

※参考 臨時職員の任用に係る経費（普通会計）

区分	金額	月平均雇用人数
令和元年度決算額	256,616,177円	150人

(注) 1 月平均雇用人数は、金額（決算及び予算）を平均的日額賃金×20日（月平均勤務日数）×12月で除した数値です。

(注) 2 除雪オペレータ、草刈り人夫等の雇用は含まれていません。